

初年次教育の展開とGP事業

川島 啓二

(国立教育政策研究所 高等教育研究部総括研究員)

はじめに

「初年次教育とはいったい何か」。この問いに答えることは実はさほど簡単なことではない。学士課程の初年次学生(一年生)に対して施される教育プログラムである、と言ってみるところで、それは殆どトートロジーにすぎないし、広範に展開している現行のプログラムを網羅的にカバーしようとするれば、簡潔な定義的説明とは程遠いものになってしまうからである。

ただ、定義的な説明はさておくとしても、「大学における自律的な学びや活動のための基盤づくり」であるという

共通項を指摘することはできようし、何よりも、それなりにまとまりのある教育パッケージとして、学士課程教育全体のなかで独自の位置取りを占めている「プログラム」であることは確かであろう。

一方、文部科学省による特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)、現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)は教育プログラムを対象として、大学基準協会に委託された選考作業を経て、財政支援が行われてきた。教育プログラムとして機能することによって、教育課程全体の目標達成に貢献することが目されてきたのである。

GPに選定された教育プログラムは何故に「優れた取組」

として評価されてきたのか、その理由の一つが、特定の部分的教育プログラムでありながら、教育課程全体へのプラスの効果が期待されていることであり、そのことは初年次教育プログラムにも共通するといえる。

そこで、小論においては、特色GP・現代GPに選定された、初年次教育関連プログラムの内容を追いつながら、そのプログラム性と教育課程全体との関わりという視点から、初年次教育の今後の展開について、何らかの示唆を得ることを目指すこととする。今日、我々が向きあっている、初年次教育プログラムの広さと深さを考える時、その体系化・構造化を図っていく上で、不可欠なスタンスといえるからである。

一 「GP」としての文脈

「GP」とは、大学教育改革の「優れた取組(Good Practice)の意」で、①国公立を通じた競争的環境の下にあり、②第三者による公正な審査により選定し、③取組の内容を社会に広く情報提供するという特徴があるとされる。戦後日本の高等教育政策の歴史において、COEやGPは最も成功した政策誘導の例として、長く記憶に留められ

ることになるであろう。事業が開始された平成一五年度の場合、一三七億円と比較的小さな予算規模でありながら、それに応募した大学(四年制)数は四七七大学と、全四年制大学の約六八%にあたる大学がこの「競争」に参画した。

GP事業のさきがけとして、平成一五年度から、特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)が開始され、翌一六年度からは、現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)が採択事業として取り行われていった。折しも、平成一六(二〇〇四)年は、認証評価システムの開始や国立大学の法人化の年であり、我が国の高等教育システム全体が、規制緩和の文脈の中で、「競争」という手段によって教育・研究の質の向上や維持を図っていくという展開を示していた時期にあたる。一九九一年の大学設置基準の大幅な綱化以来、大学改革や大学教育改善は間断なく展開されてきたが、「GP」をめぐる我々の眼前に繰り広げられたシーンは、各大学が、具体的なパッケージプログラムの提示とその評価にすすんでさらされていくようになったというところ、学内的にも、学長等によるトップ・リーダーシップが触発され、申請書や計画書の作成過程で学内の人的・物的リソースが動員されて組織的な対応が広く展開されていったということ、関係機関の関心・関与やマスコミ報道

もあり、改革が可視的に進められていった点で、大学教育改善への動きが一段と加速化していく象徴的な出来事であったといつてよい。

平成一九年度をもって、特色G Pと現代G Pは発展的に統合され、新たに平成二〇年度予算案に盛り込まれた事業「質の高い大学教育推進プログラム」(八六億円)として、衣替えをすることとなっている。五年間にわたって、日本の大学を刺激し続けた支援事業が、一服感のあとにどのような展開をみせるのか、教育プログラムとして審査に耐えるだけのネタが無尽蔵にあるとは言えないだけに、今後の展開が注目されるところである。

二 初年次教育の広がり

我が国の大学においても、初年次教育を導入する大学が増えるにつれ、その量的拡大だけでなく、形態や内容も多様な展開を見せている。それらのプログラムを分類・整理する切り口としては、まずは、目的、方法、内容といった側面から整理していくことができよう。即ち、目的については、社会適応(Social Integration)をめざすのか、学習適応(Academic Integration)をめざすのか、あるいは

はその両方をめざすのか。方法については、スタディ・スキルなどスキル・ベースでのコンテンツ重視型か、少人数ゼミなどの「場・環境」重視型か、あるいはポートフォリオなどのツール活用型なのか。内容においては、汎用性のあるスキルや能力を重視するのか、専門への導入を重視するのかなどである。もちろん、これらのタイプによって、カリキュラム上の位置づけも、おのずと異なってくることになる。

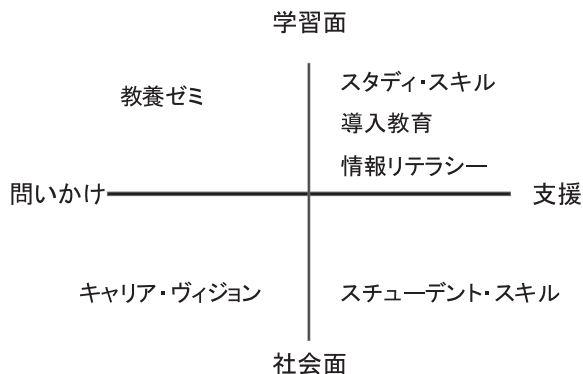
このように、分類軸そのものが多面的になってくるので、一枚の平面にマップアウトすることは困難であるが、網羅的に一応の整理をするならば、以下の八領域に集約されよう。(国立教育政策研究所において、平成一九年末に行つた国公私立の全学部を対象の初年次教育についての包括的な質問紙調査に基づく。リメディアル教育については、高校での教育内容についての補習的な学習であり、大学教育の一環としての初年次教育には含まない。)

- ①スタディ・スキル(レポートの書き方、文献の探し方、図書館の利用法、文章表現、ディスカッションの技法、プレゼンテーション、調査・実験の方法等)
- ②チュードント・スキル(大学生に求められる一般常識や態度の涵養、学生生活における時間管理や学習習慣、

- 健康の維持、リスク(カルト教団、薬物等)回避等)
- ③オリエンテーションやガイダンス(フレッシュマンセミナー、履修案内、諸手続や登録の方法、単位制度の説明、大学施設の使い方等)
- ④専門教育への導入(専門教育への橋渡しとなるような基礎的知識・技能の教育(導入教育)、初歩の化学、法学入門、物理学通論、専門の基礎演習等)
- ⑤教養ゼミや総合演習、自己の探求と学問のすすめ、大学での学びの特徴等、学び全般への導入を目的とするもの
- ⑥情報リテラシー(コンピュータリテラシー、情報処理、ネット利用の方法とリスク等)
- ⑦自校教育(自大学の歴史や沿革、社会的役割、著名な卒業生の事績など)
- ⑧キャリアデザイン(将来の職業生活や進路選択への動機づけ、自己分析等)

初年次教育は、大学教育や学生生活への円滑な移行を支援するための、大学の組織的・計画的な取組に基づいた初年次学生(一年生)に対する教育活動に他ならないが、もっとも肝要なものは、そのフィロソフィーである。初年次教育は、専門教育への単なる「露払い」に終わるものではない。

い。大学という知的な時間において、自己と他者や世界との関係性を感じとりながら、学習の基盤形成と根源的な学習動機の喚起を図るものである。その意味で、学習―社会という軸と、スキル(支援)―問いかけ(揺さぶり)という二つの軸(下図)で整理することが有用であろう。初年次教育の多様なプログラムは、それぞれどこに位置するのか、また、そのためのFD活動はどのような考え方や方法に基づくべきなのか、といった観点から、問題整理の一助ともなろう。



三 「G.P」の中の初年次教育

平成一五年度から一九年度にかけての、特色G.P、現代G.Pの採択課題のうち、初年次教育に関連すると思われるものを抜き出したものが表1、2である。最も多かったのが平成一八年度の八課題であり、特色G.Pに限ってみると、これは全採択課題四八課題のうち、約一七％にあたる。前節で提示したマトリックス図に基づいて具体的に検討してみよう。もちろん、採択課題の多くが複数の象限にまたがる要素を兼ね備えていることはいまでもない。

学習―支援の象限の中で、スタディ・スキルに特に特徴のある取組としては、関西国際大学「大学のユニバーサル化と学習支援の取組」高知工科大学「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」などがあり、いずれも少人数教育と個別指導を取り入れている。また、導入教育については、名古屋学院大学「ITによる経済学部教育の標準化と質保証」、東京工業大学「工学導入教育教材の開発」、同志社大学「学生と教員の幸せな出会いをめざす導入教育」などがあげられる。社会―支援の象限については、この領域を重要な課題として謳っている取組はみられないが、高知工科大学の

タディスキルズが、読み書きなどの基本的スキルと並んで、自己表現、生活態度、自己管理、自律性、責任感などの社会的スキルをも目標として掲げている。

学習―問いかけの象限では、東北大学「学びの転換」を育む研究大学院型少人数教育、長崎大学「特色ある初年次教育の実践と改善」における学部混在型教養セミナー、京都精華大学「考えるための「日本語リテラシー」教育」などがあげられる。京都精華大学の例は、学習―支援の象限にも該当するが、個別的な添削指導を通じて、自己と社会、具体と抽象の往還運動を促し、学生の振り返りの機会を作っているところに独自の意義が認められる。

社会―問いかけの象限では、初年次に限定されるものではなく、表にも掲載していないが、金沢工業大学「価値の共有による技術者倫理教育」(平成一九年度)を特にあげたい。この例は、マイクロインサクション(授業の中に適度な倫理的・社会的文脈を取り入れること。)という手法を用いたキャリア教育を展開している。

その他、プログラムの全体から考えると、関西国際大学「初年次教育の総合化と学士課程教育への展開」、玉川大学「全学生参加型の一年次教育の実践」があり、プログラムの体系的、総合性に優れていると考えられる。

表1 特色ある大学教育支援プログラム

年度	区分	取組名称	大学等名
平成19年度	教育課程	確かな学力の向上を目指す理系基礎教育 ―学生の意欲と自律性を引き出す多様な仕組 で構成される理系基礎教育の提案―	茨城大学
		興味と経験から学びを深化する基礎教育 ―4つの段階を踏む教育モデル―SEED	東京農工大学
		学生と教員の幸せな出会いをめざす導入教育 ―大規模学部における組織的教育改善とその 効果の測定―	同志社大学
	教育方法	大学初年次数学教育の再構築	大阪府立大学
平成18年度	教育課程	全学生参加型の一年次教育の実践 ―「一年次セミナー」の組織的展開―	玉川大学
		初年次教育の総合化と学士課程教育への展開	関西国際大学
	教育方法	「学びの転換」を育む研究大学院型少人数教育 ―基礎ゼミを起点とした「大学での学び」の 構築―	東北大学
		自主自立を促すための面倒見ある教育	駒沢女子大学
		学ぶ意欲を引き出すための教育実践 ―KITポートフォリオシステムを活用した目 標づくり―	金沢工業大学
		考えるための「日本語リテラシー」教育 ―初年次に構築する「自立した学習者」への 足がかり―	京都精華大学
		ITによる経済学部教育の標準化と質保証 ―基礎学力と勉強意欲の低下に対処する自学 自習システムと「経済学基礎知識1,000題」―	名古屋学院大学
		上記以外	高大連携による地域教育ネットワークの形成
平成16年度	教育課程	教養教育における基礎学力養成計画『連携』	目白大学
		実学理念に基づく高大接続教育の展開	中央大学
	学習及び 課外活動	学生の多様化に対応した実践的技術者の育成 ―生徒から学生、そして社会人への成長をサ ポート―	高知工科大学
		大学のユニバーサル化と学習支援の取組	関西国際大学
平成15年度	教育課程	特色ある初年次教育の実践と改善 ―教育マネジメントサイクルの構築―	長崎大学
	教育方法	知識を共有した効果的な授業の展開	千歳科学技術大学

表2 現代的教育ニーズ取組支援プログラム

年度	取組名称	大学等名
平成18年度	高大一貫型プログラムによる効果的職業教育 —マイナス1年生から1年生を対象としたITによる基礎保健医療教育の展開—	札幌医科大学
平成17年度	工学導入教育教材の開発	東京工業大学
平成16年度	大学間連携による教養教育への総合的取組	桜美林大学・大妻女子大学・國學院大学・国士舘大学・高千穂大学・玉川大学・東京工芸大学・東京女学館大学・東京農業大学・麻布大学・神奈川工科大学・鎌倉女子大学・相模女子大学・産能大学・松蔭大学・昭和音楽大学・女子美術大学・田園調布学園大学・女子美術大学短期大学部・東京田中短期大学・ヤマザキ動物看護短期大学・山野美容芸術短期大学・和泉短期大学・相模女子大学短期大学部・湘北短期大学・昭和音楽大学短期大学部・田園調布学園大学短期大学部・横浜美術短期大学

四 大学教育改革と初年次教育

我が国の高等教育は、いよいよ本格的なユニバーサル化段階に入り、学力、学習意欲、学習習慣など、あらゆる側面で多様化する学生に日々向き合っている。彼らの学問的・人間的成長を支援する必要性に迫られている。その大前提となるのが高等学校から大学教育や学生生活への円滑な移行であり、中央教育審議会の「学士課程教育の在り方に関する小委員会」が本年九月にまとめた『学士課程教育の構築に向けて』（審議のまとめ）においても、初年次教育の重要性が指摘され、学士課程教育の中に明確に位置づけることが提言されている。

学士課程全体から見れば小さな存在にしか過ぎない初年次教育が、教育課程の中で、どのように機能するのか、そのことは、カリキュラム全体への正の効果前提とした特色GP・現代GPにも共通している。

このように、部分と全体という包摂的な相互関係を越えた両者の関係が、教育改革というより大きな文脈をどのように照らしていくのか、政策のゆくえとも相俟って注目されるところである。